

2005年2月1日

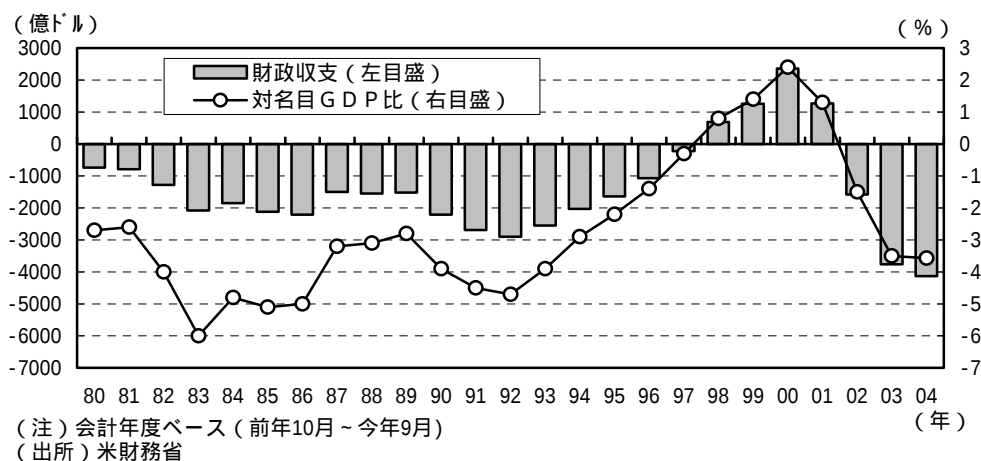
財政赤字の現状と今後の注目点

調査部 高山 真 (shin.takayama@ufji.co.jp)

1. 財政赤字は2年連続で過去最大を更新

- 財政収支の大幅な赤字が続いている。2004 会計年度 (2003 年 10 月 ~ 2004 年 9 月) の財政赤字額は 4,126 億ドルと、2 年連続で過去最大を更新した。赤字拡大基調は今後も続くともみられており、政府は 2005 会計年度の財政赤字は 4,270 億ドルに上るとの予測を発表している。
- ただし、名目 GDP 比でみれば 2004 会計年度の財政赤字は 3.6% に留まっており (近年、財政赤字の名目 GDP 比が最も高くなったのは 1983 会計年度で 6.0%)、すぐにも財政破綻が懸念される状況ではない。しかし、財政健全化に向けた実効性のある方策が示されなければ、今後、名目 GDP 比の赤字比率も一段と高まる可能性がある。

図表 1. 財政収支

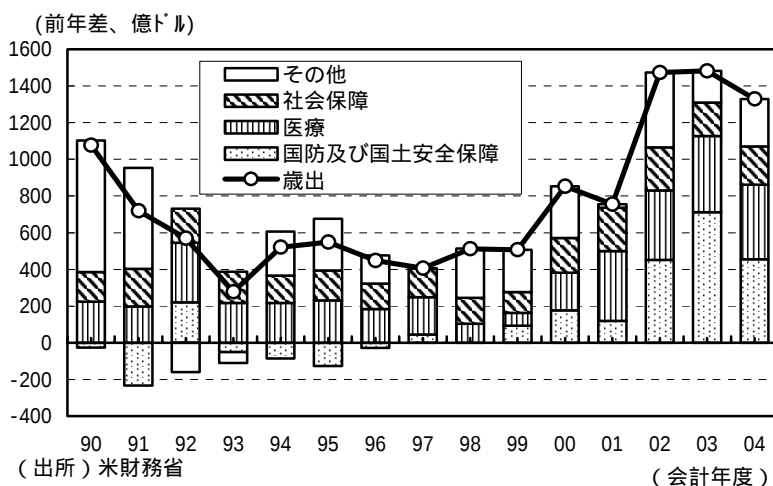


2. 歳出の大幅増加が続く

- 歳出は 2002 年以降、毎年 1 千数百億ドルのペース (年率 6~8% 増) で増加している。歳出増加の最大の要因は、イラク戦争等による国防費の増加である。戦闘による直接的な戦費の増大だけでなく、戦後のイラク国内の混乱長期化を受けて米軍の駐留規模が当初の予想を上回ったことが国防費の増加に拍車を掛けている。2003 年度以降、正規の国防予算に加えて、追加・補正予算が組まれるに至っており、こうした追加・補正予算だけでも 1,910 億ドルに上っている。また、国内のテロ対策強化のための国土安全保障費が増加したことも歳出拡大要因となっている。
- 国防・国土安全保障以外の要因としては、医療関連支出の増加が挙げられる。高齢者人口の増加に加えて、近年の医療費高騰 (医療関連の物価上昇率は 2000 年以降、4 年連続で

前年比 4%を上回った) が歳出の増加要因となっている。年金等の社会保障費については、足元ではまだ毎年 200 億ドル程度の伸びにとどまっているが、今後、ベビーブーマー世代(1946~64 年生まれ)の退職によって大幅な増加が見込まれており、対策の必要性が高まっている。

図表 2 . 歳出



図表 3 . イラク関連追加予算

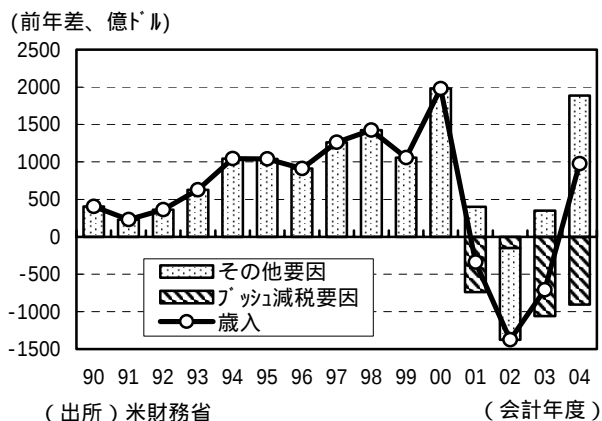
第1次補正予算(2003年4月16日署名)	
総額	785億ドル
軍事費	626億ドル
イラク復興等	33億ドル
テロ対策等	96億ドル
その他	30億ドル
第2次補正予算(2003年11月6日署名)	
総額	875億ドル
軍事費	647億ドル
イラク復興等	198億ドル
テロ対策等	30億ドル
2005会計年度追加予算(2004年10月28日署名)	
総額	250億ドル
軍事費	250億ドル

(出所) OMB、米議会資料

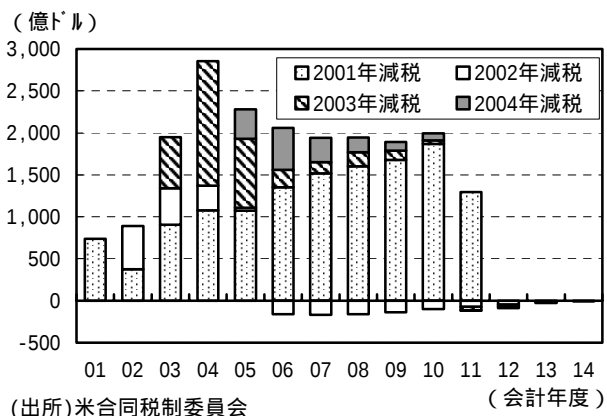
3 . 景気回復により歳入は増加に転じる

- 一方、歳入は 2001 会計年度以降、大型減税の実施や IT バブル崩壊後の景気後退などにより、3 年連続で前年を下回った。2004 会計年度については、景気回復による法人税の増収が寄与し、4 年振りに増加に転じた。
- 2005 会計年度も景気回復の持続による自然増収が見込まれる他、減税額が前年度比 576 億ドルの縮小(= 576 億ドルの増収)となるため、歳入は増加基調で推移する可能性が高い。

図表 4 . 歳入

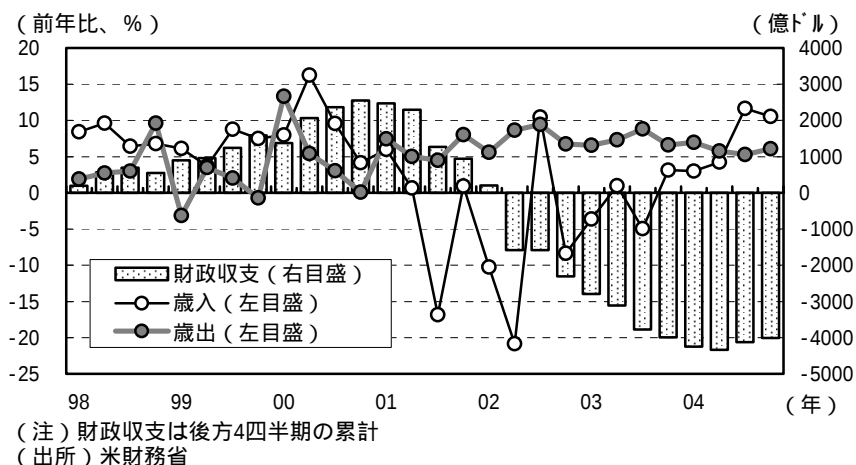


図表 5 . プッシュ減税累計額



- 景気回復による税収の増加は足元の数字にも表れている。2004 年 10-12 月期の税収は前年同期比 10.5% 増となり、2 四半期連続で支出の伸びを上回った。また、2004 年 10-12 月期の財政赤字は 1,186 億ドルと、前年同期に比べて赤字幅は 115 億ドル縮小した。

図表 6 . 財政収支（四半期ベース）



4 . 財政赤字を巡る今後の注目点

足元までの状況をみる限り、景気回復による税収の増加や減税額の縮小（＝税収増）によって、主に歳入面の要因から財政赤字の拡大にある程度の歯止めがかかる可能性がある。しかし、ブッシュ政権は第 2 期の課題として減税恒久化や社会保障制度の改革を掲げており、それらが財政赤字を拡大させる可能性は小さくない。また、今後イラク情勢の混乱が予想以上に深刻化すれば国防費が一段と増加することも考えられる。

以下、財政赤字問題を考える上での今後の注目点についてまとめてみた。

2006 会計年度予算

- 2006 会計年度の予算教書は 2 月 7 日に発表される予定となっている。注目点は、歳出の大幅増加に歯止めがかかる内容が否かである。ブッシュ政権の有力メンバーであるカード大統領首席補佐官のコメントによれば、国防費及び国土安全保障費以外の裁量的経費¹の伸びは前年度比 0.8% 以下に抑えられる見通しだが、近年の裁量的経費の増加は国防費と国土安全保障費（裁量的経費全体の約 54%）の増大によるところが大きく、それ以外の予算項目による歳出抑制効果は限定的とみられる。
- 2004 年 10 月から始まっている 2005 会計年度の予算をみても、国防費及び国土安全保障費以外の裁量的経費の伸びは前年度比 2.4% にとどまっているが、国防費及び国土安全

¹ 米国の予算は、法律によって予め支出額が決定されている義務的経費（社会保障、医療保険等）と毎年の予算によって決定される裁量的経費（国防、教育、交通インフラ整備、公共サービス等）に分けられる。

保障費（同 7.1% 増）や義務的経費に含まれる医療関連費（同 8.0% 増）、社会保障費（同 5.1% 増）の増大から予算全体としては前年度比 6.3% の高い伸びとなっている。

図表 7 . 2005 会計年度予算

	予算額(10億ドル)	構成比	前年比
全体	2,324	100.0%	6.3%
裁量的経費	829	35.7%	5.1%
国防及び国土安全保障	451	19.4%	7.1%
その他	377	16.2%	2.4%
義務的経費	1,317	56.7%	6.5%
社会保障	517	22.2%	5.1%
医療関連	511	22.0%	8.0%
失業保険・生活保護等	290	12.5%	6.6%
利払い費	178	7.7%	11.3%

(出所) CBO

財政制度改革

- 第 2 期ブッシュ政権が内政面の主要課題として掲げているのが財政制度（税制や社会保障制度）の改革である。改革の内容は多岐にわたっているが、中でも大統領選挙中の主要公約であった減税恒久化と公的年金改革は優先順位が高いといわれている。しかし、これらの改革を実行した場合、それぞれ 10 年間で 1 兆ドル以上のコスト（歳入減または歳出増）が必要となり、財政赤字を大幅に拡大させる可能性が高い。2005 年前半にも具体的な法案が提出される見込みだが、これ以上の財政悪化に対しては与党である共和党党内にも強い警戒感があり、議会審議は難航が避けられないとみられる。
- また、税制については減税恒久化以外にも、所得税の簡素化や貯蓄優遇税制の導入などが検討されている。今年 1 月 7 日に税制改革に関する超党派の諮問委員会が発足しており、7 月末を目標に報告書を提出、それを受けて具体的な立法作業に入る予定になっている。今後、税制改革諮問委員会の議論の行方も今後の大きな注目点となろう（諮問委員会の初会合は 2 月 16 日の予定）。

図表 8 . 現在議論されている主な財政制度改革案

減税恒久化	2001年以降実施された所得税率引き下げ等の減税（時限立法）の恒久化。 減税額は10年間で1兆1,230億ドル。
A M T 改革	現在は固定されている A M T（代替ミニマム税）基準額をインフレ連動化。 税収減少額は10年間で5,000億ドル。
配当二重課税撤廃	キャピタルゲイン課税、配当課税の廃止。
所得税率一元化	所得税率の累進制廃止。
貯蓄優遇制度導入	1人当たり年間5,000ドル程度の非課税貯蓄枠の導入。
連邦間接税導入	連邦売上税や付加価値税（V A T）の導入。 税率10%の V A T 導入で年間約5,500億ドルの税収増。
公的年金改革	個人勘定を創設し、賦課方式と積み立て方式の併用型に変更。 移行費用は10年間で1～2兆ドル。

(出所) 報道資料等

財政規律ルール復活

- 財政赤字削減の取り組みの一環として、キャップやペイ・アズ・ユー・ゴー原則など、財政規律を担保するルールの復活が期待される。これらのルールは、1980年代に財政赤字対策のための時限立法として導入されたものだが、期間終了により近年は失効していた。
- 財政ルールの復活については、昨年3月に政府から法案が提出されたが、会期終了により廃案となった。しかし、財政ルールの復活は大統領選挙中の公約でもあるため、再度、法案が提出される可能性が高い。
- また、財政ルールが導入されるとしても、その内容次第では財政赤字削減に不十分なものとなる可能性がある。昨年、政府が提出した「2004年歳出抑制法」は歳出の増加を制限する一方、歳入の減少については制限を設けておらず、減税によって財政赤字が拡大する可能性を残していた。今会期において、財政ルールの復活法案が再び提出されるのであれば、その内容にも注意を払う必要がある。

図表9 . 2004年歳出抑制法 (Spending Control Act of 2004)

キャップ
・ 2004会計年度から2009会計年度までの裁量的支出に上限を設定。
・ 支出の上限は、2005予算教書で提示された裁量的支出のレベルとする。
ペイ・アズ・ユー・ゴー原則
・ 義務的支出の増加を伴う法律を新たに制定する場合、その財源は既存の義務的支出の削減によって確保することをルール化。
・ 増税による財源確保は認めない。
・ 減税法についてはペイ・アズ・ユー・ゴーの対象外とする。

(出所) OMB

イラク関連補正予算

- ブッシュ政権は、イラク関連予算として約800億ドルの補正予算案を新たに提出する方針を明らかにしている。予算の内容は、13.8万人から15万人に増員された米軍のイラク駐留費用や装備品の強化費用、イラク復興支援等とみられる。
- 1月30日にイラク国民議会選挙が実施されたことで、戦後イラクの新体制構築は一步前進したといえるものの、イラク情勢の混乱は今後も続く可能性が高いとみられている。米国防総省は、今後、2年間にわたって最低12万人規模の駐留を維持する方針を固めており、イラク関連の支出が今後も国防費を押し上げる可能性は大きい。
- また、米軍撤退のためには、イラク治安部隊の規模を27.4万人まで拡大させる必要があると言われているが、編成は難航している。現在の治安部隊の規模は11.4万人(2004年11月時点)に留まっており、米軍の撤退や駐留規模の大幅縮小には、当面時間を要するとみられる。